



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山岸 孝行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 屋代 榮 TEL (03)5434-8611  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	168,247	2.6	15,121	13.1	13,236	20.9	7,474	0.1
18年9月中間期	163,998	5.3	13,367	85.0	10,947	105.7	7,468	208.4
19年3月期	331,022	—	26,265	—	21,843	—	12,862	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	18.73	—
18年9月中間期	18.72	—
19年3月期	32.23	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 △2百万円 19年3月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	356,144	148,816	41.6	370.97
18年9月中間期	347,543	128,827	37.0	322.03
19年3月期	354,784	142,558	40.1	356.75

(参考) 自己資本 19年9月中間期 148,021百万円 18年9月中間期 128,502百万円 19年3月期 142,353百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	19,499	△11,263	△8,225	21,697
18年9月中間期	21,885	△7,630	△17,931	20,762
19年3月期	37,902	△15,180	△25,683	21,731

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	10.00	10.00
20年3月期	—	—	10.00
20年3月期(予想)	—	10.00	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	335,000	1.2	30,000	14.2	25,000	14.5	15,000	16.6	37.59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 399,167,695株 18年9月中間期 399,167,695株 19年3月期 399,167,695株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 153,748株 18年9月中間期 127,139株 19年3月期 140,160株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	114,833	0.6	3,367	△23.0	4,461	△9.8	1,910	△24.9
18年9月中間期	114,170	21.2	4,375	—	4,946	6.7	2,544	48.5
19年3月期	228,406	—	8,948	—	12,396	—	5,618	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4.79
18年9月中間期	6.38
19年3月期	14.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	355,847	178,158	50.1	446.49
18年9月中間期	358,196	178,755	49.9	447.96
19年3月期	357,104	181,346	50.8	454.47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 178,158百万円 18年9月中間期 178,755百万円 19年3月期 181,346百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	235,000	2.9	7,500	△16.2	12,700	2.4	4,000	△28.8	10.02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準に推移する中、設備投資及び輸出の増加等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済はサブプライム住宅ローン問題への懸念や住宅投資の伸びに鈍化が見られましたが、堅調な個人消費に支えられて比較的安定して推移し、欧州経済も内需主導の成長が継続しました。一方、中国経済は依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は168,247百万円と前中間連結会計期間に比べ4,249百万円(2.6%)の増収となり、営業利益も15,121百万円と1,754百万円(13.1%)の大幅増益となりました。経常利益は13,236百万円と前中間連結会計期間に比べ2,289百万円(20.9%)の大幅増益となり、中間純利益も7,474百万円と5百万円(0.1%)の増益となりました。

#### (a) 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は72,249百万円と前中間連結会計期間に比べ4,481百万円(6.6%)の増収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、増産や継続的な原価低減を実施した結果13,704百万円となり、前中間連結会計期間に比べ387百万円(2.9%)の増益となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。情報モーターをはじめとした各種モーターが、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上を伸ばしましたが、事業構造改革により高付加価値品に特化を進めているキーボード、及びスピーカーの売上が大きく減少しました。この結果、売上高は95,998百万円と前中間連結会計期間に比べ231百万円(△0.2%)の減収となりました。営業利益は、情報モーター及びキーボードの業績改善が進み、1,417百万円と前中間連結会計期間に比べ1,367百万円の大幅な改善となりました。

#### (b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 日本地域

日本地域は、売上高37,982百万円とキーボード等の売上減少により前中間連結会計期間に比べ3,843百万円(△9.2%)の減収となり、営業利益も4,687百万円と90百万円(△1.9%)の減益となりました。

##### アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は85,500百万円と前中間連結会計期間に比べ6,148百万円(7.7%)の増収となり、営業利益は7,276百万円と1,381百万円(23.4%)の大幅増益となりました。

##### 北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は28,088百万円と前中間連結会計期間に比べ506百万円(△1.8%)の減収となりました。一方、営業利益は2,498百万円と599百万円(31.5%)の大幅増益となりました。

##### 欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が好調に推移しました。この結果、売上高は16,676百万円と前中間連結会計期間に比べ2,451百万円(17.2%)の大幅増収となりましたが、営業利益は659百万円と135百万円(△17.0%)の減益となりました。

② 通期の見通し

下期の経済は、米国の不動産ブームの終焉と景気減速の可能性、また中国における金融引締政策等、アジア通貨の高騰、及び原油・材料価格の動向には留意する必要があるものの、中国を中心とした好調なアジア経済に支えられ緩やかな成長が続くと予想されます。

このような状況下、通期の連結業績は、売上高3,350億円(前期比1.2%増)、営業利益は300億円(前期比14.2%増)、経常利益は250億円(前期比14.5%増)、当期純利益は150億円(前期比16.6%増)を見込んでおります。

(a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果と生産効率の改善により更なる原価低減を進め、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。

電子機器事業

電子機器事業の各製品は、引き続き高付加価値モデルの販売を伸ばし、量から質への転換をはかってまいります。原価低減及び構造改革等の合理化施策を実施し、更なる営業利益の拡大をはかります。また、技術面の強化をはかり、新製品を積極的に市場に投入してまいります。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、厳しい状況にありますが、積極的に拡販をはかってまいります。

アジア地域

今後大きな発展を期待できる当社の最大の市場であり、また当社の主力生産基地がある地域であるためこの利点を最大限に活かし強力で業績の向上をはかります。

北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は航空機業界等からの好調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

欧州地域

欧州経済は緩やかな成長を持続しており、販売、利益とも当中間連結会計期間実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ934百万円増加し、21,697百万円となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前中間純利益及び減価償却費が増加しましたが、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加等により19,499百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ2,385百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ3,633百万円の支出の増加となり11,263百万円の支出となりました。また、財務活動では、借入金の返済5,225百万円及び配当金の支払い等により8,225百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ9,706百万円の支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、これまで安定的な配当実施を基本として利益処分を行ってまいりましたが、前期より経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしました。この方針の下、当期も同様の配当政策を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため為替相場の変動によるリスク回避は、為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っております。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟提起等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

## 2. 企業集団の状況

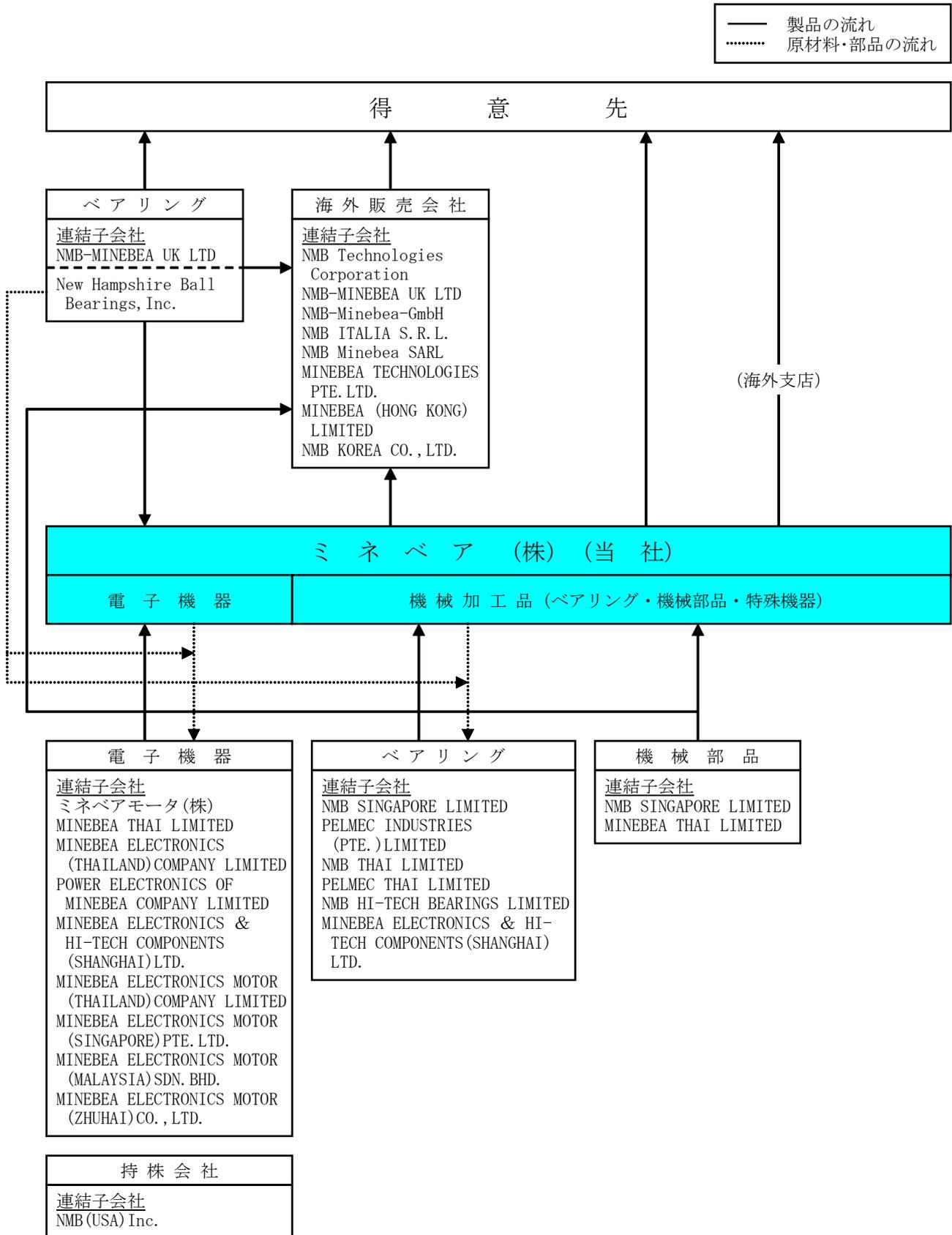
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社42社（子会社41社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアモータ㈱ MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

	平成20年3月期
売上高（億円）	3,350（101%）
営業利益（億円）	300（114%）
経常利益（億円）	250（114%）
当期純利益（億円）	150（117%）
設備投資額（億円）	275（162%）

（ ）は対前期比率

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社のイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。
2. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、既存のロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
3. ファンモーターを始めとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てていきます。
4. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしていきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		20,762		21,697			21,731		
2. 受取手形及び売掛金	※2	73,088		74,692			71,883		
3. 有価証券	※3	—		805			408		
4. たな卸資産		48,113		48,632			45,904		
5. 繰延税金資産		6,908		6,678			7,056		
6. その他		9,218		9,867			9,325		
7. 貸倒引当金		△265		△237			△249		
流動資産合計		157,825	45.4	162,135	45.5	4,310	156,059	44.0	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物		106,623		110,434			112,533		
2. 機械装置及び運搬具		240,175		263,078			261,475		
3. 工具器具及び備品		51,661		50,349			50,227		
4. 土地		14,945		15,546			15,528		
5. 建設仮勘定		1,177		2,665			1,771		
6. 減価償却累計額		△249,392		△273,156			△270,473		
有形固定資産合計		165,191		168,917			171,063		
(2) 無形固定資産									
1. のれん		9,297		8,154			8,794		
2. その他		3,285		3,077			3,179		
無形固定資産合計		12,583		11,231			11,973		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※3	9,876		9,083			11,318		
2. 長期貸付金		50		54			54		
3. 繰延税金資産		298		1,479			990		
4. その他		1,710		3,214			3,283		
5. 貸倒引当金		△53		△0			△0		
投資その他の資産合計		11,882		13,830			15,646		
固定資産合計		189,657	54.6	193,980	54.5	4,323	198,684	56.0	
III 繰延資産									
繰延資産		60	0.0	27	0.0	△33	40	0.0	
資産合計		347,543	100.0	356,144	100.0	8,600	354,784	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※2	30,756		30,313				27,743	
2. 短期借入金		64,808		55,720				57,639	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		9,115		11,000				14,121	
4. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		15,000				—	
5. 未払法人税等		2,626		2,745				4,418	
6. 賞与引当金		5,288		6,099				3,823	
7. 役員賞与引当金		—		20				69	
8. 事業構造改革損失 引当金		2,898		568				636	
9. その他	※2	19,595		18,656				22,701	
流動負債合計			138,088	39.7		140,124	39.3	2,035	
II 固定負債									
1. 社債		36,500		21,500				36,500	
2. 長期借入金		43,000		43,000				42,000	
3. 退職給付引当金		640		1,923				1,661	
4. 執行役員退職給与 引当金		61		62				73	
5. その他		425		716				835	
固定負債合計			80,627	23.2		67,203	18.9	△13,424	
負債合計			218,716	62.9		207,327	58.2	△11,388	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		68,258	19.6	68,258	19.2	—		68,258	19.2
2. 資本剰余金		94,756	27.3	94,756	26.6	0		94,756	26.7
3. 利益剰余金		14,452	4.2	23,330	6.5	8,877		15,855	4.5
4. 自己株式		△69	△0.0	△89	△0.0	△19		△79	△0.0
株主資本合計			177,398	51.1		186,256	52.3	8,858	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		3,767	1.1	2,208	0.6	△1,558		3,294	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0		—	—
3. 為替換算調整勘定		△52,663	△15.2	△40,443	△11.3	12,219		△39,732	△11.2
評価・換算差額等合計		△48,896	△14.1	△38,235	△10.7	10,660		△36,437	△10.3
III 少数株主持分									
少数株主持分		324	0.1	794	0.2	469		204	0.1
純資産合計			128,827	37.1		148,816	41.8	19,989	
負債純資産合計			347,543	100.0		356,144	100.0	8,600	
								354,784	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			163,998	100.0		168,247	100.0	4,249		331,022	100.0	
II 売上原価			127,595	77.8		127,973	76.1	378		257,643	77.8	
売上総利益			36,402	22.2		40,274	23.9	3,871		73,378	22.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		23,035	14.0		25,153	14.9	2,117		47,113	14.2	
営業利益			13,367	8.2		15,121	9.0	1,754		26,265	8.0	
IV 営業外収益												
1. 受取利息		252			397			544				
2. 受取配当金		34			64			66				
3. 持分法による投資利益		—			0			—				
4. その他		713			821			1,517				
営業外収益合計			1,000	0.6		1,283	0.8	283			2,128	0.6
V 営業外費用												
1. 支払利息		2,654			2,494			5,224				
2. 為替差損		401			363			679				
3. 持分法による投資損失		2			—			5				
4. その他		361			309			640				
営業外費用合計			3,419	2.1		3,167	1.9	△252			6,549	2.0
経常利益			10,947	6.7		13,236	7.9	2,289			21,843	6.6
VI 特別利益												
1. 固定資産売却益	※2	131			50			183				
2. 投資有価証券売却益		—			—			0				
3. 製品補償損失戻入益		572			—			572				
4. 貸倒引当金戻入額		14			11			14				
特別利益合計			719	0.4		61	0.0	△657			772	0.2
VII 特別損失												
1. 固定資産売却損	※3	85			64			323				
2. 固定資産除却損	※4	372			289			1,364				
3. 減損損失	※5	68			69			74				
4. 関係会社事業整理損		—			14			56				
5. 製品補償損失		25			—			49				
6. 事業構造改革損失	※6	—			—			40				
7. 支払補償金		—			—			70				
8. 和解損失		—			—			808				
9. 特別退職金		—			131			304				
10. 役員退職慰労金		—			531			—				
特別損失合計			552	0.3		1,101	0.7	549			3,091	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,114	6.8		12,196	7.2	1,082			19,523	5.9
法人税、住民税及び 事業税		3,123			3,689			6,248				
法人税等調整額		821			494			813				
法人税等合計			3,944	2.4		4,184	2.5	239			7,062	2.1
少数株主利益 又は損失(△)			△299	△0.2		537	0.3	837			△401	△0.1
中間(当期)純利益			7,468	4.6		7,474	4.4	5			12,862	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	7,468	△4	7,464
平成18年9月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	14,452	△69	177,398

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					7,468
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△661	4,121	3,459	△306	3,153
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△661	4,121	3,459	△306	10,617
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,767	△52,663	△48,896	324	128,827

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			7,474		7,474
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	7,474	△9	7,465
平成19年9月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	23,330	△89	186,256

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	—	△39,732	△36,437	204	142,558
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						7,474
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,086	△0	△710	△1,797	590	△1,207
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,086	△0	△710	△1,797	590	6,257
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,208	△0	△40,443	△38,235	794	148,816

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		11,114	12,196	1,082	19,523
2. 減価償却費		11,894	13,295	1,400	24,648
3. 減損損失		68	69	1	74
4. のれん償却額		546	534	△12	1,078
5. 持分法による投資損益(利益:△)		2	△0	△2	5
6. 受取利息及び受取配当金		△286	△461	△174	△610
7. 支払利息		2,654	2,494	△159	5,224
8. 和解損失		—	—	—	808
9. 固定資産売却損益(売却益:△)		△46	14	61	140
10. 固定資産除却損		372	289	△82	1,364
11. 製品補償損失引当金の減少額		△577	—	577	△577
12. 投資有価証券売却損益 (売却益:△)		—	—	—	△0
13. 売上債権の増加額		△6,089	△3,363	2,726	△3,673
14. たな卸資産の増減額(増加:△)		1,719	△2,894	△4,614	6,403
15. 仕入債務の増減額(減少:△)		3,495	2,602	△892	△1,629
16. 貸倒引当金の減少額		△28	△11	16	△102
17. 賞与引当金の増加額		1,683	2,340	657	138
18. 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△49	△49	69
19. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△18	251	270	814
20. 前払年金費用の増加額		—	△39	△39	△1,408
21. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少:△)		12	△11	△23	24
22. 事業構造改革損失引当金の減少額		△388	△7	380	△2,649
23. その他		1,464	421	△1,042	△2,486
小計		27,592	27,671	79	47,178
24. 利息及び配当金の受取額		285	459	174	610
25. 利息の支払額		△2,622	△2,477	145	△5,251
26. 法人税等の支払額		△3,370	△5,346	△1,975	△4,635
27. 和解金の支払額		—	△808	△808	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,885	19,499	△2,385	37,902

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		△8,905	△12,035	△3,130	△16,969
2. 有形固定資産の売却による収入		1,636	1,026	△609	5,187
3. 無形固定資産の取得による支出		△441	△340	100	△697
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0	△2,666
5. 投資有価証券の売却による収入		—	—	—	1
6. 貸付による支出		△18	△11	7	△31
7. 貸付金の回収による収入		19	7	△11	38
8. その他		79	89	9	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,630	△11,263	△3,633	△15,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の減少額		△16,134	△2,060	14,074	△24,876
2. 長期借入れによる収入		1,000	1,000	—	11,000
3. 長期借入金の返済による支出		—	△3,165	△3,165	△6,000
4. 社債の償還による支出		—	—	—	△3,000
5. 自己株式の取得による支出		△4	△9	△5	△13
6. 配当金の支払額		△2,793	△3,990	△1,196	△2,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,931	△8,225	9,706	△25,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	△44	△98	307
V 現金及び現金同等物の減少額		△3,623	△34	3,588	△2,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,385	21,731	△2,654	24,385
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		20,762	21,697	934	21,731

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 41社 連結子会社名は、「2 企業集 団の状況」に記載しているため省 略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「2 企業集 団の状況」に記載しているため省 略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 —————</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (1社) MINEBEA イギリス法 ELECTRONICS 人 (UK) LIMITED</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE アメリカ法 COMPANY, LTD. 人  2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) マレーシア SDN. BHD. 法人 N. M. B. (U. K.) イギリス法 LIMITED 人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適 用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であり ます。 2. 持分法の適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、当中間連結 財務諸表の作成にあたり、中間 連結決算日現在で実施した仮決 算に基づく中間財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適 用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であり ます。 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適 用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であり ます。 2. 持分法の適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、当連結財務諸表の作 成にあたり、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、中間決算日 が中間連結決算日と異なる会社 については、当中間連結財務諸 表の作成にあたり、中間連結決 算日現在で実施した仮決算に基 づく中間財務諸表を使用して おります。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社について は、当連結財務諸表の作成にあ たり、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準 及び評価方法						
① 有価証券	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p>	<p>_____</p> <p>同左</p>	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p>	<p>満期保有目 的の債券 償却原価 法(定額 法) _____</p>
② たな卸資産	<p>主として移動平均 法による原価法</p>	<p>主として 先入先出法 又は移動平 均法による 低価法</p>	<p>主として移動平均 法による原価法</p>	<p>主として 先入先出法 又は移動平 均法による 低価法</p>	<p>主として移動平均 法による原価法</p>	<p>主として 先入先出法 又は移動平 均法による 低価法</p>
2. 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によつて おります。 なお、主な耐用 年数は、次のとお りであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減 価償却資産(取得 価額が10万円以上 20万円未満の減価 償却資産)につい ては、連結会計年 度毎に一括して3 年間で均等償却し ております。</p>	<p>有形・無 形固定資産 とも主とし て定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によつて おります。 なお、主な耐用 年数は、次のとお りであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減 価償却資産(取得 価額が10万円以上 20万円未満の減価 償却資産)につい ては、連結会計年 度毎に一括して3 年間で均等償却し ております。</p>	<p>有形・無 形固定資産 とも主とし て定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によつて おります。 なお、主な耐用 年数は、次のとお りであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減 価償却資産(取得 価額が10万円以上 20万円未満の減価 償却資産)につい ては、連結会計年 度毎に一括して3 年間で均等償却し ております。</p>	<p>有形・無 形固定資産 とも主とし て定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
会計処理基準			(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ48百万円減少しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ116百万円減少しております。			
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
3. 重要な引当金の計上基準						
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。	———	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	———	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	———

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	——	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	——	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	——
⑥ 事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左	同左	同左	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付され ている外貨建金銭債 権債務については振 当処理を、また金利 スワップについては 特例処理の要件を満 たしておりますので、 特例処理を行って おります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッ ジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸 出入取引及び外貨建 貸付に係る為替相場 変動によるリスクを ヘッジする目的で、 金利スワップは借入 金の金利変動による リスクをヘッジする 目的で、当社の資金 部の指導のもとに 行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約について は、為替予約の締結 時に、リスク管理方 針に従って、外貨建 による同一金額で同 一期日の為替予約を それぞれ振当ててい るため、その後の為 替相場の変動による 相関関係は完全に確 保されており、その 判定をもって有効性 の判定に代えて おります。</p> <p>また、金利スワッ プについては、特例 処理の要件を満たし ており、その判定を もって有効性の判定 に代えて おります。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債 務にかかる為替予約 については振当処理 を、外貨建予定取引 にかかる為替予約に ついては繰延ヘッジ 処理を行って おります。また金利スワッ プについては特例処 理の要件を満たして おりますので、特例 処理を行って おります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッ ジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸 出入取引及び外貨建 貸付に係る為替相場 変動によるリスクを ヘッジする目的で、 金利スワップは借入 金の金利変動による リスクをヘッジする 目的で、当社の資金 部の指導のもとに 行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約について は、為替予約の締結 時に、リスク管理方 針に従って、外貨建 による同一金額で同 一期日の為替予約を それぞれ振当ててい るため、その後の為 替相場の変動による 相関関係は完全に確 保されており、その 判定をもって有効性 の判定に代えて おります。</p> <p>また、金利スワッ プについては、特例 処理の要件を満たし ており、その判定を もって有効性の判定 に代えて おります。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付され ている外貨建金銭債 権債務については振 当処理を、また金利 スワップについては 特例処理の要件を満 たしておりますので、 特例処理を行って おります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッ ジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸 出入取引及び外貨建 貸付に係る為替相場 変動によるリスクを ヘッジする目的で、 金利スワップは借入 金の金利変動による リスクをヘッジする 目的で、当社の資金 部の指導のもとに 行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約について は、為替予約の締結 時に、リスク管理方 針に従って、外貨建 による同一金額で同 一期日の為替予約を それぞれ振当ててい るため、その後の為 替相場の変動による 相関関係は完全に確 保されており、その 判定をもって有効性 の判定に代えて おります。</p> <p>また、金利スワッ プについては、特例 処理の要件を満たし ており、その判定を もって有効性の判定 に代えて おります。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
7. その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は128,502百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 10,000</p>	<p>1. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 10,000</p>	<p>1. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 10,000</p>
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 469百万円</p> <p>支払手形 943百万円</p> <p>流動負債のその他 (設備関係支払手形) 62百万円</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 319百万円</p> <p>支払手形 765百万円</p> <p>流動負債のその他 (設備関係支払手形) 79百万円</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 338百万円</p> <p>支払手形 937百万円</p> <p>流動負債のその他 (設備関係支払手形) 63百万円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 有価証券及び投資有価証券</p> <p>金銭信託の残高は2,589百万円であり、これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	<p>※3. 有価証券及び投資有価証券</p> <p>金銭信託の残高は2,628百万円であり、これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>5,154百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,673</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>627</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>546</td></tr> </table>	荷造運賃	5,154百万円	給料手当	5,673	賞与引当金繰入額	627	執行役員退職給与引当金繰入額	12	のれん償却額	546	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>5,439百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,070</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>721</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>534</td></tr> </table>	荷造運賃	5,439百万円	給料手当	6,070	賞与引当金繰入額	721	役員賞与引当金繰入額	20	執行役員退職給与引当金繰入額	12	のれん償却額	534	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>10,401百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>11,472</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>69</td></tr> <tr><td>執行役員退職給与引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,078</td></tr> </table>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078
荷造運賃	5,154百万円																																			
給料手当	5,673																																			
賞与引当金繰入額	627																																			
執行役員退職給与引当金繰入額	12																																			
のれん償却額	546																																			
荷造運賃	5,439百万円																																			
給料手当	6,070																																			
賞与引当金繰入額	721																																			
役員賞与引当金繰入額	20																																			
執行役員退職給与引当金繰入額	12																																			
のれん償却額	534																																			
荷造運賃	10,401百万円																																			
給料手当	11,472																																			
賞与引当金繰入額	1,169																																			
役員賞与引当金繰入額	69																																			
執行役員退職給与引当金繰入額	24																																			
のれん償却額	1,078																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益49百万円、機械装置及び運搬具の売却益81百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益5百万円、機械装置及び運搬具の売却益43百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益35百万円であります。</p>																																		
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損78百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円あります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損64百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円あります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円、土地の売却損17百万円あります。</p>																																		
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損82百万円、機械装置及び運搬具の除却損249百万円、工具器具及び備品の除却損41百万円あります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損104百万円、機械装置及び運搬具の除却損165百万円、工具器具及び備品の除却損18百万円あります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円、土地の除却損1百万円あります。</p>																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
※ 5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※ 5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※ 5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4 施設(京都府 八幡市 他)	建物及び 構築物	41	遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場 の4施設(京 都府八幡市 他)	土地	69	遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の 4施設(京 都府八幡市 他)	建物及び 構築物	41
		機械装置 及び運搬具	6			計	69			機械装置 及び運搬具	6
		工具器具 及び備品	0							工具器具 及び備品	0
		土地	20							土地	26
		計	68							計	74
<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>※ 6. _____</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>※ 6. _____</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>※ 6. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。 事業再編に係る固定資産の処分損 40百万円</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	121,371	6,785	1,017	127,139
合計	121,371	6,785	1,017	127,139

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,785株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	140,160	14,271	683	153,748
合計	140,160	14,271	683	153,748

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,271株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少683株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,333</td><td>667</td><td>666</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,553</td><td>1,350</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td>35</td><td>23</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,923</td><td>2,041</td><td>1,882</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,333	667	666	工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203	ソフトウエア	35	23	12	計	3,923	2,041	1,882	<table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,798</td><td>730</td><td>1,067</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,361</td><td>1,303</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td>17</td><td>8</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,177</td><td>2,042</td><td>2,134</td></tr> </table> <p>同左</p>	機械装置及び運搬具	1,798	730	1,067	工具器具及び備品	2,361	1,303	1,057	ソフトウエア	17	8	9	計	4,177	2,042	2,134	<table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,439</td><td>742</td><td>697</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,387</td><td>1,313</td><td>1,074</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td>33</td><td>12</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,860</td><td>2,067</td><td>1,792</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,439	742	697	工具器具及び備品	2,387	1,313	1,074	ソフトウエア	33	12	21	計	3,860	2,067	1,792
機械装置及び運搬具	1,333	667	666																																																
工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203																																																
ソフトウエア	35	23	12																																																
計	3,923	2,041	1,882																																																
機械装置及び運搬具	1,798	730	1,067																																																
工具器具及び備品	2,361	1,303	1,057																																																
ソフトウエア	17	8	9																																																
計	4,177	2,042	2,134																																																
機械装置及び運搬具	1,439	742	697																																																
工具器具及び備品	2,387	1,313	1,074																																																
ソフトウエア	33	12	21																																																
計	3,860	2,067	1,792																																																
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>901</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>980</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,882</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	901	1年超	980	計	1,882	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>943</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,190</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,134</td></tr> </table> <p>同左</p>	1年内	943	1年超	1,190	計	2,134	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>895</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>896</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,792</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年内	895	1年超	896	計	1,792																														
1年内	901																																																		
1年超	980																																																		
計	1,882																																																		
1年内	943																																																		
1年超	1,190																																																		
計	2,134																																																		
1年内	895																																																		
1年超	896																																																		
計	1,792																																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>532</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>532</td></tr> </table>	支払リース料	532	減価償却費相当額	532	<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>572</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>572</td></tr> </table>	支払リース料	572	減価償却費相当額	572	<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,080</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,080</td></tr> </table>	支払リース料	1,080	減価償却費相当額	1,080																																				
支払リース料	532																																																		
減価償却費相当額	532																																																		
支払リース料	572																																																		
減価償却費相当額	572																																																		
支払リース料	1,080																																																		
減価償却費相当額	1,080																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失は、ありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,080	9,256	6,175
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,080	9,256	6,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	473

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,081	6,681	3,599
(2) 債券	2,569	2,589	20
(3) その他	—	—	—
合計	5,650	9,271	3,620

2. 当中間連結会計期間中の保有目的の変更

従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当中間連結会計期間より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	474

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,628	2,628	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,081	8,482	5,401
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,081	8,482	5,401

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	473

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
----------------------------

該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
---

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
----------------------------

該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
---

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
--------------------------

該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
---

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,768	96,229	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,347	2,094	5,442	(5,442)	—
計	71,116	98,323	169,440	(5,442)	163,998
営業費用	57,799	98,273	156,073	(5,442)	150,630
営業利益	13,317	50	13,367	—	13,367
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	201,485	222,726	424,211	(76,668)	347,543
減価償却費	6,046	5,847	11,894	—	11,894
減損損失	28	40	68	—	68
資本的支出	3,733	5,613	9,346	—	9,346

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,249	95,998	168,247	—	168,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,639	2,425	7,064	(7,064)	—
計	76,888	98,423	175,312	(7,064)	168,247
営業費用	63,184	97,006	160,191	(7,064)	153,126
営業利益	13,704	1,417	15,121	—	15,121
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	213,530	224,808	438,338	(82,194)	356,144
減価償却費	6,896	6,398	13,295	—	13,295
減損損失	30	39	69	—	69
資本的支出	5,279	7,153	12,432	—	12,432

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,595	224,047	440,643	(85,858)	354,784
減価償却費	12,507	12,140	24,648	—	24,648
減損損失	30	43	74	—	74
資本的支出	8,422	9,243	17,666	—	17,666

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,825	79,352	28,594	14,225	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,044	82,399	816	696	165,957	(165,957)	—
計	123,869	161,751	29,411	14,921	329,955	(165,957)	163,998
営業費用	119,092	155,855	27,512	14,127	316,587	(165,957)	150,630
営業利益	4,777	5,895	1,899	794	13,367	—	13,367
II 資産	164,349	246,664	34,478	20,389	465,882	(118,339)	347,543

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
  - 北米 : 米国
  - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,982	85,500	28,088	16,676	168,247	—	168,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,536	87,843	1,015	567	173,964	(173,964)	—
計	122,519	173,343	29,104	17,244	342,212	(173,964)	168,247
営業費用	117,832	166,067	26,606	16,584	327,090	(173,964)	153,126
営業利益	4,687	7,276	2,498	659	15,121	—	15,121
II 資産	156,378	263,893	36,227	22,853	479,353	(123,209)	356,144

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
  - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
  - 北米 : 米国
  - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265
I 資産	162,335	258,045	35,692	21,325	477,398	(122,614)	354,784

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

  アジア          : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

  北米           : 米国

  欧州           : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	80,875	23,516	16,925	121,317
II 連結売上高(百万円)				163,998
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.3	14.4	10.3	74.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	87,788	22,883	18,889	129,561
II 連結売上高(百万円)				168,247
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	52.2	13.6	11.2	77.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高(百万円)				331,022
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.2	13.6	10.6	74.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	322円03銭	370円97銭	356円75銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	18円72銭	18円73銭	32円23銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	同左	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,827	148,816	142,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	324	794	204
(うち少数株主持分)	(324)	(794)	(204)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	128,502	148,021	142,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	399,040,556	399,013,947	399,027,535

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,468	7,474	12,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,468	7,474	12,862
普通株式の期中平均株式数(株)	399,042,303	399,020,587	399,037,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		10,624		8,887			11,878		
2. 受取手形	※5	4,389		2,776			2,861		
3. 売掛金		56,251		55,363			52,437		
4. たな卸資産		9,301		9,116			8,411		
5. 関係会社短期貸付金		41,254		42,388			47,461		
6. 繰延税金資産		4,394		4,192			4,584		
7. その他	※3	4,228		2,814			2,672		
8. 貸倒引当金		△5,854		△5,884			△5,654		
流動資産合計		124,589	34.8	119,653	33.6	△4,935	124,653	34.9	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1	25,186		25,222			24,183		
(2) 無形固定資産		3,118		2,919			3,013		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		9,727		7,151			8,953		
2. 関係会社株式		161,861		162,255			161,861		
3. 関係会社出資金		32,406		36,152			32,406		
4. 関係会社長期貸付金		541		404			501		
5. 繰延税金資産		388		699			321		
6. その他		794		1,737			1,602		
7. 貸倒引当金		△440		△353			△403		
投資その他の資産合計		205,279		208,047			205,243		
固定資産合計		233,584	65.2	236,189	66.4	2,605	232,440	65.1	
III 繰延資産		23	0.0	5	0.0	△18	10	0.0	
資産合計		358,196	100.0	355,847	100.0	△2,349	357,104	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形	※5	3,947		3,169			3,133				
2. 買掛金		36,248		32,759			30,374				
3. 短期借入金		38,100		37,300			31,700				
4. 関係会社短期借入金		—		4,944			5,075				
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		7,000		11,000			12,000				
6. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		15,000			—				
7. 未払法人税等		578		735			2,172				
8. 賞与引当金		2,074		2,313			2,062				
9. 役員賞与引当金		—		20			69				
10. 事業構造改革損失 引当金		4,946		64			5,483				
11. その他	※5	3,984		5,819			5,112				
流動負債合計			99,880	27.9		113,126	31.8	13,246		97,183	27.2
II 固定負債											
1. 社債		36,500		21,500			36,500				
2. 長期借入金		43,000		43,000			42,000				
3. 執行役員退職給与 引当金		61		62			73				
固定負債合計			79,561	22.2		64,562	18.1	△14,998		78,573	22.0
負債合計			179,441	50.1		177,689	49.9	△1,752		175,757	49.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
(1) 資本金		68,258	19.1	68,258	19.2	—	68,258	19.1	
(2) 資本剰余金									
1. 資本準備金		94,756		94,756			94,756		
2. その他資本剰余金		0		0			0		
資本剰余金合計		94,756	26.4	94,756	26.6	0	94,756	26.6	
(3) 利益剰余金									
1. 利益準備金		2,085		2,085			2,085		
2. その他利益剰余金									
別途積立金		6,500		6,500			6,500		
繰越利益剰余金		3,453		4,447			6,526		
利益剰余金合計		12,038	3.4	13,032	3.7	993	15,111	4.2	
(4) 自己株式		△66	△0.0	△85	△0.0	△19	△76	△0.0	
株主資本合計		174,988	48.9	175,962	49.5	974	178,051	49.9	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		3,767		2,195			3,294		
2. 繰延ヘッジ損益		—		△0			—		
評価・換算差額等合計		3,767	1.0	2,195	0.6	△1,571	3,294	0.9	
純資産合計		178,755	49.9	178,158	50.1	△596	181,346	50.8	
負債純資産合計		358,196	100.0	355,847	100.0	△2,349	357,104	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			114,170	100.0		114,833	100.0	663		228,406	100.0
II 売上原価			100,604	88.1		101,461	88.4	856		200,555	87.8
売上総利益			13,565	11.9		13,372	11.6	△193		27,851	12.2
III 販売費及び一般管理費			9,190	8.1		10,005	8.7	814		18,903	8.3
営業利益			4,375	3.8		3,367	2.9	△1,007		8,948	3.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息			311			429				647	
2. 受取配当金			1,007			1,575				4,159	
3. 固定資産賃貸収入			83			77				165	
4. その他			244			213				606	
営業外収益合計			1,647	1.4		2,296	2.0	648		5,579	2.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			392			536				811	
2. 社債利息			370			374				734	
3. 為替差損			187			200				331	
4. その他			126			90				253	
営業外費用合計			1,076	0.9		1,202	1.0	126		2,130	0.9
経常利益			4,946	4.3		4,461	3.9	△485		12,396	5.4
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1		195			27				228	
2. 投資有価証券売却益			—			—				0	
3. 貸倒引当金戻入額			293			18				529	
特別利益合計			489	0.4		45	0.0	△443		758	0.3
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2		13			2				52	
2. 固定資産除却損	※3		73			135				288	
3. 減損損失	※5		68			69				74	
4. 貸倒引当金繰入額			—			198				—	
5. 製品補償損失			13			—				33	
6. 事業構造改革損失	※6		1,402			—				2,461	
7. 支払補償金			—			—				70	
8. 和解損失			—			—				808	
9. 役員退職慰労金			—			531				—	
特別損失合計			1,571	1.3		936	0.8	△634		3,789	1.6
税引前中間 (当期)純利益			3,864	3.4		3,570	3.1	△294		9,365	4.1
法人税、住民税 及び事業税			610			942				2,859	
法人税等調整額			709			716				888	
法人税等合計			1,319	1.2		1,659	1.4	339		3,747	1.6
中間(当期)純利益			2,544	2.2		1,910	1.7	△633		5,618	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途 積立金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩 (注)						△5,000	5,000	—		—	
剰余金の配当 (注)							△2,793	△2,793		△2,793	
中間純利益							2,544	2,544		2,544	
自己株式の取得									△4	△4	
自己株式の処分			0	0					0	0	
株主資本以外の項目の当中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△5,000	4,751	△248	△4	△252	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	3,453	12,038	△66	174,988	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	4,428	179,669
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△2,793
中間純利益			2,544
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当中間会計 期間中の変動額 (純額)	△661	△661	△661
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△661	△661	△914
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,767	3,767	178,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△3,990	△3,990		△3,990
中間純利益							1,910	1,910		1,910
自己株式の取得									△9	△9
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	△2,079	△2,079	△9	△2,088
平成19年9月30日 残高(百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	4,447	13,032	△85	175,962

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,294	—	3,294	181,346
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,990
中間純利益				1,910
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△1,099	△0	△1,099	△1,099
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,099	△0	△1,099	△3,187
平成19年9月30日 残高(百万円)	2,195	△0	2,195	178,158

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当(注)							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高(百万円)	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,294	3,294	181,346

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
② たな卸資産			
仕入製品	移動平均法による原価法	同左	同左
製品	移動平均法による原価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法	同左	同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左	同左
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左	同左
		(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ45百万円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ111百万円減少しております。	
② 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しております。	同左	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は178,755百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において、「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間より「支払利息」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,442百万円	48,459百万円	47,906百万円
2. 保証債務(銀行借入等の保証)	(保証先) (金額)	(保証先) (金額)	(保証先) (金額)
	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED
	6,481百万円	5,849百万円	6,348百万円
	(千US\$ 31,830	(千US\$ 33,743	(千US\$ 39,742
	千RMB 183,600)	千HK\$ 6,213	1,657百万円)
	MINEBEA THAI LIMITED	MINEBEA THAI LIMITED	MINEBEA THAI LIMITED
	5,602百万円	4,877百万円	5,440百万円
	(千US\$ 12,278	(千US\$ 3,500	(千US\$ 7,500
	千BAHT 63,825	千BAHT 118,145	千BAHT 35,421
	3,954百万円)	千EUR 1,132	千EUR 223
	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	千SF 3,321	千SF 3,638
	5,474百万円	3,527百万円)	4,037百万円)
	(千US\$ 32,160	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.
	1,682百万円)	1,561百万円	5,412百万円
	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	(千US\$ 1,247	(千US\$ 31,830
	2,330百万円	千BAHT 1,880	千RMB 108,600)
	(千US\$ 2,128	1,410百万円)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED
	千S\$ 27,360	その他13社 3,663百万円	1,839百万円
	千EUR 309)	計 15,952百万円	(千US\$ 11,289
	PELMEC THAI LIMITED		千S\$ 5,540
	1,723百万円		千EUR 483)
	(千BAHT 229,666		NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED
	1,001百万円)		1,229百万円
	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED		(千US\$ 1,152
	1,145百万円		千BAHT 3,894
	(千US\$ 1,904		1,079百万円)
	千BAHT 3,116		その他 11社 2,929百万円
	911百万円)		計 23,201百万円
	その他10社 2,946百万円		
	計 25,704百万円		
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(同左)	(同左)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	—
4. 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000
※5. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 404百万円 支払手形 943百万円 流動負債のその他(設備関係支払手形) 62百万円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 271百万円 支払手形 765百万円 流動負債のその他(設備関係支払手形) 79百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 271百万円 支払手形 937百万円 設備関係支払手形 63百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益			
建物	49百万円	5百万円	50百万円
機械及び装置	144	20	173
車両運搬具	—	—	1
工具器具及び備品	1	1	3
計	195	27	228
※2. 固定資産売却損			
建物	—百万円	—百万円	14百万円
構築物	—	—	0
機械及び装置	11	1	18
車両運搬具	0	—	0
工具器具及び備品	—	0	—
土地	—	—	17
その他	1	—	2
計	13	2	52
※3. 固定資産除却損			
建物	44百万円	98百万円	188百万円
構築物	0	1	2
機械及び装置	16	31	64
車両運搬具	—	0	0
工具器具及び備品	11	4	30
土地	—	—	1
その他	—	—	0
計	73	135	288
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,620百万円	1,361百万円	3,240百万円
無形固定資産	329	332	663
投資その他の資産	6	2	5
その他	—	—	—
計	1,955	1,697	3,909

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
※ 5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※ 5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※ 5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物	30	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場 の4施設(京都府八幡市他)	土地	69	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物	30
		構築物	11			計	69			構築物	11
		機械及び装置	6			機械及び装置	6				
		工具器具及び備品	0			工具器具及び備品	0				
		土地	20			土地	26				
		計	68			計	74				
<p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>			
<p>※ 6. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額であり、内訳は次のとおりであります。 事業再編に係る関係会社支援見込額 1,402百万円</p>				<p>※ 6. _____</p>				<p>※ 6. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。 事業再編に係る固定資産の処分損 58百万円 事業再編に係る関係会社支援見込額 2,402 計 2,461</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	116,560	6,735	1,017	122,278
合計	116,560	6,735	1,017	122,278

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,735株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	135,299	14,210	683	148,826
合計	135,299	14,210	683	148,826

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少683株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
車両運搬具	183	77	105	538	124	413	199	81	117
工具器具及び備品	1,954	1,074	879	1,719	905	814	1,763	988	774
ソフトウェア	35	23	12	17	8	9	33	12	21
計	2,172	1,175	997	2,275	1,037	1,237	1,995	1,082	913
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内			458百万円			488百万円			423百万円
1年超			539			748			489
計			997			1,237			913
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料			276百万円			281百万円			531百万円
減価償却費相当額			276			281			531
④ 減価償却費相当額の算定方法									
(減損損失について)									
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
	リース資産に配分された減損損失は、ありません。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	447円96銭	446円49銭	454円47銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	6円38銭	4円79銭	14円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	同左

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	178,755	178,158	181,346
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	178,755	178,158	181,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	399,045,417	399,018,869	399,032,396

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	2,544	1,910	5,618
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,544	1,910	5,618
普通株式の期中平均株式数（株）	399,047,140	399,025,479	399,041,947

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### ① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	70,840	105.6
電子機器	92,764	101.6
合計	163,604	103.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

### ② 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	75,798	109.7	54,764	110.9
電子機器	97,255	99.6	26,624	107.8
合計	173,053	103.8	81,388	109.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

### ③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	72,249	106.6
電子機器	95,998	99.8
合計	168,247	102.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。